

(別紙1)

外部監査での指摘事項の措置通知書

理財部 納税課

指 摘 事 項	措 置 状 況
<p>(指摘1)財産の有無や相続放棄の際の納税義務の承継の有無を確認する書類の不備</p> <p>一般的に相続放棄による滞納処分の執行停止の場合には相続放棄が法的に成立していることを証明する「相続放棄申述受理通知書」が必須と考えられる。そのため、その書類がない場合、上席者は執行停止事由をどのように確認したかが監査人には判断できない。上記「(b)滞納処分の執行停止決議書の添付書類について」に記載のとおり、決裁時には添付していたとのことだが、保管していないためそれを確かめる証拠がなかった。また、債権は少額ではあるものの、滞納処分の執行停止決議書の停止事由に「財産なし」との記載がなされ、滞納金額を記載した「滞納金額明細書」が添付されるのみで、無財産であることを確かめるための様式の添付も交渉経過記事の記録もない事案もあった。滞納処分の執行停止は滞納処分の執行を停止するに足る根拠がなければならぬことから、松山市のルール上、各滞納処分の執行停止決議書には財産の有無と納税義務の承継の有無を確認する書類である相続放棄申述受理通知書が添付される必要がある。滞納処分の執行停止を行うとその後の取り消しがなければ3年の時効により債権が消滅することから、滞納処分の執行停止の段階で十分な検討を行うことで、滞納のない大多数の納税者との課税の公平性を保つ必要がある。</p> <p>滞納処分の執行停止決議書には、各債権に関する交渉経過記録等の債権の管理台帳や停止事由の直接の根拠となる書類が添付されていなければ判断ができないであろうし、少なくとも「無財産」を確認する書類は添付される必要があるだろう。松山市としては滞納処分の執行停止や不能欠損に至る判断過程においてどの程度まで書類を整備し保管すべきか、明らかにしていきたい。</p>	<p>令和3年度から、執行停止の決裁書類および停止事由の根拠となる添付書類について、執行停止期間が3年間継続することで納税義務が消滅する場合、即時で納税義務が消滅する場合ともに、不納欠損処理から5年間保存するよう運用ルールを明確にした上で周知徹底を行った。</p>

(別紙1)

外部監査での指摘事項の措置通知書

理財部 納税課

指 摘 事 項	措 置 状 況
<p>(指摘3)指名業者選定における根拠資料が不十分であることについて</p> <p>松山市では指名競争入札の業者選定を行う際、一定金額以上の契約については委託業者選定委員会において業者選定が適切かどうかの審議を受けなければならないが、その際の「委託業者選定委員会資料」においては業者選定過程を明確に根拠づけた具体的な資料の添付がなかった。</p> <p>上記「(a)松山市通知書等作成・封入封緘業務の委託業者の選定過程について」に記載のとおり、ルール上は原則として8者を選定すべきところ3者に絞っているところ、本件契約が所得等の個人情報を含む書類の大量封入封緘業務であるという特殊性を鑑みると、指名により十分な受注体制が整っている業者を選定することで、誤送付のリスクや期限内に送付できないリスクを低減する必要性はある程度理解できる。しかし、客観的に見ても問題のない選定過程であることがわかるように書面等で明確な判断過程や選定根拠は残すべきであると考えられ、そうでなければ3者が選ばれたことの正当性を証明することはできないであろう。</p> <p>松山市は具体的な検討を積み上げて選定業者を絞ったという過程を示すことができず、業者選定の例外を認めるに値する根拠について監査人が把握することはできなかったことから、現状のルール下においてもこの業者選定には少なくとも書類保存上の問題があり、例外に相当する理由を記載するにあたっては、それ相応の根拠の保存を求めることをルール化すべきであるとも考えられる。</p>	<p>指名業者の選定に際し、選定過程が分かるように具体的な確認方法・内容を記録し、根拠資料として決裁文書へ添付することを徹底した。</p> <p>併せて、契約課所管の「委託契約事務の手引」に「指名業者に事前の履行確認を行った場合、客観的に見て問題のない選定過程であることが分かるように、具体的な確認方法・内容を記録し、資料として残すこと。」という文言を追加し、全庁的な周知徹底を行った。</p>